

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	2,188,018,000	2,033,782,382	154~161

【福祉課】

○障害程度区分認定審査事業 1,833 千円

障害者総合支援法に基づき、障害程度区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害程度区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5名	12回	143件

○身体障害者相談員・知的障害者相談員設置費 172 千円

障害のある人からの相談に応じ、必要な指導、助言を行う相談員を設置した。

身体障害者相談員4名 知的障害者相談員3名 相談件数62件

○相談支援事業 12,984 千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員	延べ相談件数
2事業所	126名	5,737件

○地域活動支援センター事業 13,000 千円

障害のある人に対して、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2事業所	28名	5,528名

○視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 408 千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況 利用者 10名 延べ185回

○コミュニケーション支援事業 220 千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話奉仕員を派遣した。

派遣状況 利用者 5名 延べ39回

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 4,100千円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 25,300千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 5,000千円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○福祉医療費 96,351千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。

区分	件数 (件)	支給額 (円)
障害者医療費	21,711	96,350,934

○特別障害者手当等 20,483千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数 (名)	支給額 (円)
障害児福祉手当	52	8,177,720
特別障害者手当	40	12,104,580
経過的福祉手当	2	199,820

○障害者福祉タクシー助成事業 4,760千円

タクシー利用券を交付し料金の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、福祉の向上を図った。

交付者数	知的障害者（児）	128名	
	車いす常用者（児）	63名	
	視覚障害者（児）	45名	
	人工透析患者	66名	
	精神障害1級	10名	合計312名
助成回数		9,519回	

○自立支援医療（更生医療）給付費 100,932 千円

身体障害者（18歳以上の人）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用の給付を行った。

延べ件数	一般（肢体等）	65件	
	心臓	18件	
	人工透析	3,566件	合計3,649件

○自立支援医療（育成医療）給付費 1,496 千円

障害児（18歳未満の人）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用の給付を行った。

延べ件数	一般（肢体等）	60件	
	心臓	13件	合計73件

○障害者自立支援給付事業 1,088,391 千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

① 介護給付費 768,365 千円

障害程度が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数 (名)	支給額 (円)
居宅介護等給付費	92	47,118,652
短期入所給付費	83	20,527,281
生活介護給付費	225	368,124,241
ケアホーム給付費	94	106,481,582
施設入所支援給付費	108	110,635,504
療養介護給付費	21	63,601,330
計画相談支援給付費	201	6,425,522
特定障害者特別給付費等	2,335	27,299,788
療養介護医療	245	17,375,176
その他		775,613

② 練等給付費 251,450 千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数 (名)	支給額 (円)
グループホーム給付費	46	26,039,481
自立訓練給付費	8	22,920,799
就労移行支援給付費	14	22,596,049
就労継続支援給付費 A型	41	44,120,318
就労継続支援給付費 B型	117	135,772,987

③ 障害児通所給付費 56,647 千円

18歳未満の児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(名)	支給額 (円)
児童発達支援 (未就学児)	24	5,051,658
放課後等デイサービス (就学児)	64	51,097,189
障害児相談支援給付費	12	453,100
その他		44,504

④ 補装具給付費 11,931 千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	1	0	0	0
義足	3	4	0	0
装具	13	6	7	0
盲人安全つえ	4	0	0	0
眼鏡	1	0	0	0
補聴器	23	8	2	0
車いす	6	7	2	0
車いす (電動式)	0	2	0	0
座位保持装置	2	7	6	3
特例立位保持装置	0	0	2	1
歩行補助つえ	2	0	0	0
合計	55件	34件	19件	4件

○地域生活支援事業 35,628千円

障害のある人が地域で自立した生活を営むための福祉サービスを提供した。

① 日常生活用具給付費 13,887千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
特殊寝台	2	0
特殊マット	1	0
入浴補助用具	2	2
歩行支援用具	1	0
頭部保護帽	3	1
ネブライザー（吸入器）	2	0
電動式たん吸引器	6	2
視覚障害者用時計	3	0
視覚障害者用体重計	1	0
視覚障害者用体温計	2	0
視覚障害者用ポータブルレコーダー	3	0
視覚障害者用拡大読書器	1	0
視覚障害者用読み上げ装置	1	0
人工喉頭	2	0
ストマ用装具	1,055	0
紙おむつ	106	127
居宅生活動作補助用具	2	0
携帯用ラジオ	2	0
合計	1,195件	132件

② 訪問入浴サービス事業費 11,154千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 11名 延べ利用回数 920回

③ 移動支援事業費 2,570千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 37名 延べ利用回数 354回

④ 日中一時支援事業費 6,872 千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 56名 延べ利用回数 1,775回

⑤ 社会参加促進事業 1,148 千円

声の広報や点字広報の作成と郵送、手話奉仕員養成事業、要約筆記奉仕員養成事業、自動車改造費助成（2件）などを行い、福祉の向上に努めた。

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
3	1	2	社会福祉施設費	119,318,000	112,460,741	160～165

【福祉課】

○養護老人ホームありあけ荘運営経費 108,681 千円

入所者の高齢化が進む中で、嘱託医等との緊密な連絡、職員間の連携を密にして日常生活援を行ったほか、日帰り旅行や身元引受人との交流会、誕生会等の各種レクリエーション、地域の子供たちとの交流や老人作品展出品等を通じて、入所者の健康と生きがいづくり、楽しいホームづくりに努めた。

区 分	人数（人）	備 考
定員	50	
入所者（市内）	24	
入所者（市外）	3	
入所者（計）	27	年間平均 28.7 人
ショートステイ	0	

(H26.3.31 現在)

実施行事

行 事 名	内 容
日帰り旅行	雲仙市（仁田峠）・南島原市（芝居観劇）
交流会	身元引受人との交流
老人作品展	健康福祉まつりにおいて、入所者の作品展示
盆踊り大会	地域との交流（霊南こどもクラブ）
誕生会	対象誕生者の紹介、歌・踊りの披露、歌手当てクイズ (年6回実施)

○居室改修工事 3,780 千円

入所者の転倒防止と生活環境の改善を図るため、居室のバリアフリー化及び内部改装を行った。

改修部屋数 2 部屋

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	3	老人福祉費	173,256,700	154,696,865	164~167

【福祉課】

○在宅福祉対策 1,987 千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者	延利用者数	支給額 (円)
訪問生活援助事業	0名	0名	0
生きがい活動支援通所事業	13名	516名	1,986,600

○高齢者住宅改造費助成事業 734 千円

在宅の身体機能が低下した高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 8件

○高齢者等住環境改善支援事業 167 千円

在宅の身体機能が低下した高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 6件

○ねたきり老人等介護見舞金支給事業 11,640 千円

在宅において、ねたきり老人及び認知症老人の介護をしている家族に対し、見舞金を支給した。

支給者数 194名

○緊急通報システム事業 3,318 千円

一人暮らし高齢者の安全確保と不安解消を図るため緊急通報装置を設置した。

25年度末現在登録台数 203台

○高齢者日常生活用具給付事業 209 千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 (熱式) 51台 電磁調理器 4台

○交通安全杖支給事業 172 千円

交通安全対策として、65歳以上の高齢者で希望する人に黄色の杖を支給した。

支給本数 132本

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 1,768 千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 123名 延べ利用人数 854名

○老人福祉施設保護措置事業 64,038 千円

65歳以上の在宅において一人で生活することが困難な高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 29名 市外施設 30名

※ 措置費については、市外施設のみ。

○高齢者福祉交通機関利用助成事業 36,000 千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）に利用券（100円券を上限100枚）を交付した。

交付枚数 423,100枚 利用枚数 360,001枚

○老人クラブ活動等助成事業 7,621 千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 74 会員数 3,413名

○敬老事業実施補助金 11,039 千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり1,000円を補助した。

対象者数 11,039名

○敬老長寿祝金給付事業 9,028 千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金及び長寿祝金を支給した。

25年度給付実績

対象者	金額	対象者数
77歳	7,000円	584名
88歳	15,000円	276名
100歳	50,000円	16名

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	4	国民年金費	13,284,000	12,708,768	166～169

【市民窓口サービス課】

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、各種年金請求等を実施した。

日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

○国民年金被保険者の異動状況

区 分	被 保 険 者 数 (人)			
	第1号	任意第1号	第3号	計
24年度末被保険者数	8,126	75	2,286	10,487
25年度末被保険者数	7,751	65	2,217	10,033
差 引 増 減	△ 375	△ 10	△ 69	△ 454

○ねんきんネット利用者数 (人)

24年度利用者数	1 3 5
25年度利用者数	2 0 6
差 引 増 減	7 1

○年金出張相談利用者数 (人)

24年度利用者数	2 2 0
25年度利用者数	2 3 8
差 引 増 減	1 8

○年金受給状況

種 別	件数 (人)	金額 (円)
老齢基礎年金	12,171	8,166,016,100
障害基礎年金	1,273	1,124,182,700
遺族基礎年金	114	86,707,100
老齢福祉年金	3	1,196,400
老齢年金 (旧法)	903	429,826,000
通算老齢年金 (旧法)	389	88,161,500
障害年金 (旧法)	68	60,040,400
母子年金 (旧法)	0	0
5年年金 (旧法)	5	2,025,100
寡婦年金	32	15,067,100
計	14,958	9,973,222,400

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	5	援護費	1,886,000	1,740,770	168~169

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付・進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H25.4.1現在)	補助金額(千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	1,111名	590
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	49名	36

○申請等受付件数

手続名	受付件数(件)	手続名	受付件数(件)
被爆者手帳再交付申請	4	居住地変更届	13
一部負担金相当額申請書	6	死亡届	20
健康管理手当認定申請	9	金融機関変更届	1
葬祭料支給申請	20	手当証書紛失届	17
一般疾病医療費支給申請	8	医療特別手当健康状況届	0
被爆体験者精神医療費支給申請	1	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	10

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	6	福祉のまちづくり推進事業費	787,000	754,713	168~171

【福祉課】

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。 **730千円**

- ひまわりキャンプ助成金 350千円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 200千円
- がまだすマラソン大会補助金 180千円

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	7	介護保険費	960,262,000	930,462,247	170～171

【保険健康課】

○介護人材育成業務委託料 7,724 千円

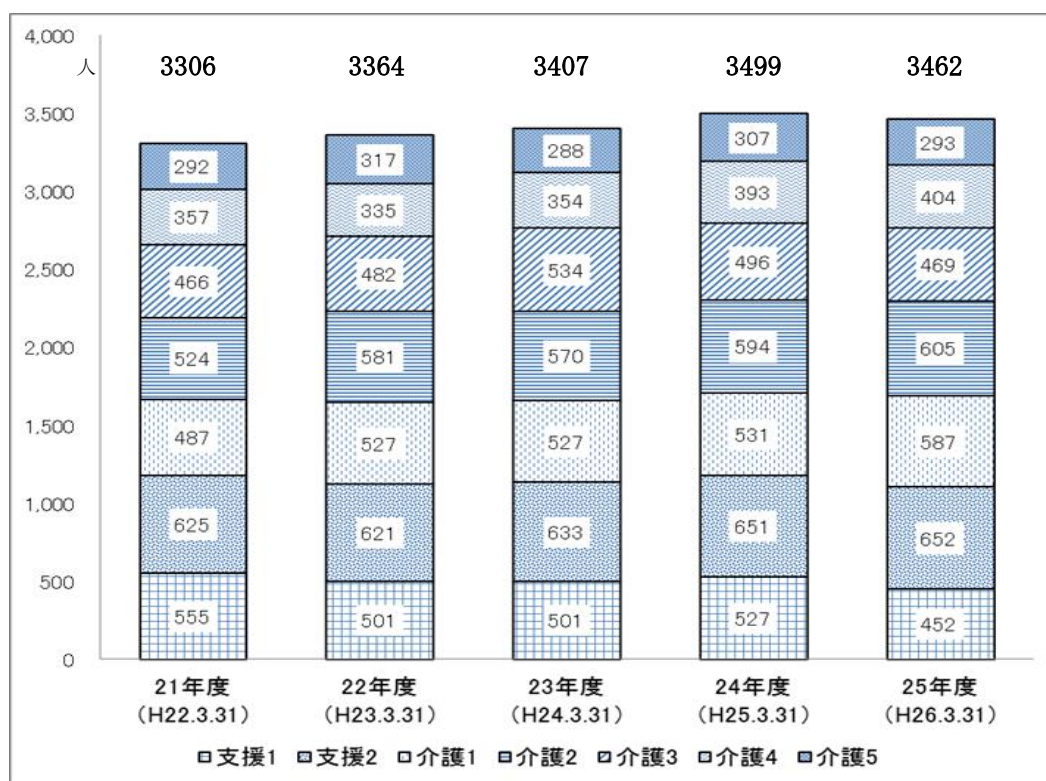
緊急雇用創出事業活用により、介護サービス事業者が離職失业者を新規雇用し、介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより、介護サービス事業を担う人材の確保と介護分野での雇用の拡大を図った。

6事業所において6名の雇用（中途退職1名）があり、5名が介護職員初任者研修を修了し、介護人材の確保と雇用に寄与した。

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 757,008 千円

65歳以上で介護や支援が必要な人、及び40歳以上で特定疾病が原因で介護や支援の必要な人に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険の運営は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

◆要介護・要支援認定者の状況（各年度末）◆



◆介護サービス等の利用状況◆

区 分		件 数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	25,715
	施設介護サービス等給付費	5,605
	居宅介護サービス計画給付費	13,976
	地域密着型介護サービス等給付費	3,950
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	11,037
	介護予防サービス計画給付費	8,866
	地域密着型介護予防サービス等給付費	98
高額介護サービス費（医療合算含む）		7,125
特定入所者介護サービス等費		5,652
合 計		82,024

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして着実に浸透・定着してきた。

○介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 165,312千円

島原地域広域市町村圏組合の第5期介護保険事業計画（平成24年度～26年度）に基づき新設した事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。

サービス内容	補助事業者	対象施設	補助金（円）
小規模多機能型居宅介護 （介護予防小規模多機能型居宅介護）	(有)セルフサポート有明	小規模多機能ホーム暖	32,840,000
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	社会福祉法人 楽山会	特別養護老人ホーム 淡淡荘Ⅱ	132,472,000

※財源は、全額が県支出金です。

地域密着型サービスの整備が進み、老人福祉の向上に寄与した。

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	8	後期高齢者医療費	769,261,000	767,156,226	170~173

【保険健康課】

○療養給付費負担金 571,135 千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 253,801 件 (262,424 件)

給付額 6,777,014,493 円 (6,980,344,448 円)

・医療費支給費

支給件数 11,947 件 (12,455 件)

支給額 80,440,534 円 (88,299,400 円)

医療費給付費で件数 1.36%増、給付額 0.38%減、医療費支給費で件数 11.84%減、支給額 15.64%減、と全体では前年度より減少している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 170,682 千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 149,190,826 円

・広域連合事務費負担金 16,439,688 円

・事務費等 5,050,566 円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策 5,086 人、被扶養者 461 人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 24,417 千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,022 人 (H25.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 489 人

個別健診 2,124 人

合計 2,613 人

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	9	有明福祉センター管理費	31,179,153	31,062,135	172~173

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 31,062 千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

（数値結果） 25年度の開設日数 310日（火曜日休館）

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		71,835	トレーニングルーム利用者数 (人)		12,229
内 訳	一般（300円）	35,577	内 訳	一般（300円）	8,949
	70歳以上（200円）	31,630		70歳以上（200円）	1,242
	障害者（200円）	1,578		障害者（200円）	581
	子ども（150円）	1,633		市外（500円）	1,457
	市外大人（500円）	1,268			
	市外子ども（250円）	149			

・使用料収入 18,322千円

・敬老祝いの日 浴場無料開放

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ6,038人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	669,765,000	596,887,587	172~177

【こども課】

○青少年対策事業 3,783 千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

・相談人数 49人 相談延回数 522回

○放課後児童健全育成事業 47,381 千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

・市内10か所の児童クラブへの運営費補助金

○障がい児保育事業 8,680 千円

中程度の障害を有する児童を受け入れている7保育所に対して助成を行った。

○延長保育促進事業 109,424 千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長についての需要に対応するため、通常の保育時間(8時間)を超えて開所し、11時間以上の保育を行った21保育所に対して助成を行った。

○地域子育て支援拠点事業 37,761 千円

子育て支援センターを運営している6保育所に対して助成を行った。

○福祉医療費支給事業 73,727 千円

乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。

支給件数

乳幼児	母子(母)	母子(子)	父子(父)	父子(子)	寡婦	計
34,803	3,748	3,345	158	223	0	42,277

○未熟児養育医療給付事業 2,134 千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

・受給者数 10名 支給件数 20件

○すこやか赤ちゃん支援事業 9,701 千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・支給件数 620件 支給済額 12,118千円
(うち利用額) 8,769千円

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	2,707,424,000	2,675,604,577	176~179

【こども課】

○民間保育所運営費 1,608,636 千円

保護者が仕事などで昼間家庭での保育に欠ける児童を保育所に入所させ、心身の健全な発達に努めた。

- ・市内民間保育所延べ入所児童 18,534人
- ・市外保育所延べ入所児童 694人

○市保育料軽減事業(国基準からの軽減) 103,311 千円(軽減額)

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

○幼稚園就園奨励事業 28,463 千円

幼稚園教育の振興に資するため、保育料等を減免する私立幼稚園の設置者に、補助を行うことで、保護者負担の軽減を図った。

- ・該当児童数 245人

○すこやか子育て支援事業 49,689 千円(軽減額)

多子世帯の保育所入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成25年度保育料軽減児童数 342人

○すこやか子育て幼稚園支援事業 4,388 千円

多子世帯の幼稚園入園児童の保育料を補助することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成25年度保育料補助児童数 34人

○児童手当給付費 755,540 千円

中学校終了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

- ・延べ支給児童 66,627人（うち特例給付 1,314人）

○児童扶養手当給付費 278,170 千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

- ・延べ受給者数 7,176人

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	14,528,000	14,065,332	178～179

【こども課】

○母子福祉経費 14,065 千円

母子家庭の自立促進のため、母子家庭自立支援給付金事業による就労支援やひとり親家庭等の生活の安定と向上を目指して日常生活支援事業、自立促進事業などの各種事業を行った。

また、母子自立支援員による相談・指導や貸付業務を行い、ひとり親家庭等の福祉の増進に努めた。

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	136,239,000	132,050,180	178～183

【こども課】

○児童福祉施設経費 45,978 千円

白山保育園及び三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実を努めた。また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

- ・白山保育園園児数 . . . 52名 (H25.4.1)
- ・三会保育園園児数 . . . 17名 (H25.4.1)
- ・わかば入所世帯 . . . 4世帯 (H25.4.1)

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	85,766,000	84,868,633	182~185

【福祉課】

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員（レセプト点検員）1名を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医2名を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。平成25年度は、新たに非常勤職員（就労支援員）1名を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数 13,357枚

過誤調整 87枚 1,596,194円

○就労支援

支援者数 74名 就労者数 48名（うち自立4名）

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	852,004,000	819,424,522	184~187

【福祉課】

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
25年度	413世帯	560名
24年度	397世帯	542名
23年度	379世帯	512名

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
25年度	258件	70件	61件	46件
24年度	225件	66件	59件	37件
23年度	250件	99件	77件	45件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員	1人当たり
生活扶助	233,646,913円	5,846人	39,967円
住宅扶助	83,746,910円	5,166人	16,211円
教育扶助	4,033,212円	347人	11,623円
医療扶助	463,426,670円	5,417人	85,550円
出産扶助	0円	0人	0円
生業扶助	2,698,287円	194人	13,909円
葬祭扶助	1,055,690円	6人	175,948円
介護扶助	26,840,152円	951人	28,223円
施設事務費	3,976,688円	24人	165,695円
計	819,424,522円	—	—

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	9,807,000	2,837,162	186～187

【秘書人事課】

○東日本大震災に係る被災地支援対策等 2,837千円

被災地支援として、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間、職員2人を派遣した際の赴任旅費と時間外勤務手当等を支出した。

なお、これ以外に総務費一般管理費から人件費として13,874千円を支出した。

- ・福島県新地町へ土木技師1人を派遣

被災を受けた道路の復旧工事の設計、監理業務及び道路等の新設整備業務

- ・宮城県山元町へ事務職1人を派遣

用地取得業務、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、JR常磐線の計画調整等に係る事務

派遣先自治体より人件費相当額を雑入（派遣職員人件費負担金）として受け入れた。

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	132,568,000	76,178,899	186~189

【環境課】

○水道事業補助金 7,775 千円

地方公営企業職員の児童手当及び中木場簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に係る一般会計補助金

平成25年度 水道事業補助金

項目		25年度	24年度	差額	
児童手当に要する経費		850,000	1,320,000	△ 470,000	
職員4名の子供(9→6名)	3条	850,000	1,320,000	△ 470,000	
		6,924,941	6,782,560	142,381	
中木場簡易水道 建設改良事業	3条 利息	～H10	1,257,458	1,334,484	△ 77,026
		H14	181,430	207,235	△ 25,805
		H17	190,378	196,847	△ 6,469
		H19	96,903	97,650	△ 747
		H20	102,600	102,600	0
		H22	135,850	135,850	0
		計	1,964,619	2,074,666	△ 110,047
	4条 元金	～H10	2,027,247	1,950,221	77,026
		H14	2,477,035	2,451,230	25,805
		H17	312,912	306,443	6,469
		H19	143,128	0	143,128
計	4,960,322	4,707,894	252,428		
計		7,774,941	8,102,560	△ 327,619	

○有明町簡易水道事業特別会計繰出金 32,217 千円

有明地区3簡易水道統合事業に係る建設改良費、簡易水道事業債の利息償還金及び水道施設情報管理システム作成業務委託に要する経費に係る一般会計繰出金

平成25年度 一般会計繰出金 内訳

①建設費繰出金（繰越分）

	工事数	事業費
24年度からの繰越工事	6	235,803,400
うち国庫補助金等		226,072,000
繰越分繰出金		9,731,400 ①

②建設費繰出金（現年分）

	工事数	事業費
25年度工事	24	425,974,500
うち国庫補助金等		425,974,500
現年分繰出金		0

③公債費繰出金

利子償還金	25,609,159 × 1/2 ≒	12,804,600
-------	--------------------	------------

有明町簡水公債費利子償還金

④簡易水道法適化・統合推進に要する経費

島原市水道事業変更認可申請書作成業務委託料	16,800,000
水道施設情報管理システム作成業務委託料	2,562,000
計	19,362,000
法適化・統合経費繰出金基準額19,362,000×1/2=	9,681,000

平成25年度一般会計繰出金（①+②+③+④） 32,217,000

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	38,891,000	28,464,571	188～191

【環境課】

○市民清掃 5,626千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

- ・実施月 旧島原地区：6月、9月
有明地区：6月、8月、12月
- ・草木回収量 約252t



○河川浄化事業 356 千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布した。

- ・年間EM配布（投入）量
- 各地区公民館・有明支所・漁協 約 24 t
- 学校 約 2 t
- 商店・民家軒先 約 4 t
- その他 約 4 t

宇土川、中河川を対象に小学校児童と共に水生生物の調査を実施し、水質の悪化又は改善状況の把握に努めた。

- ・水生生物調査実施校 第四小学校

○河川・溜池水質検査 823 千円

市内の河川、溜池の水質を把握するため、6項目の水質検査を実施した。

- ・実施件数 旧島原地区 河川 10箇所 有明地区 河川 14箇所
有明地区 溜池 14箇所

○地下水等水質検査手数料 113 千円

硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素による地下水汚染状況を確認するため、29箇所の井戸水の水質検査を実施した。

- ・硝酸態窒素 10 mg/l 超 13 箇所
- ・硝酸態窒素 10 mg/l 以下 16 箇所

また、市内の代表的湧水 24 箇所で水質基準に関する省令に基づく 10 項目検査を実施した。

- ・飲用適 22 箇所
- ・飲用不適 2 箇所

○公衆便所清掃業務委託 4,765 千円

市内 43 箇所の公衆トイレに係る清掃を委託し、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○湧水量調査業務委託 476 千円

市内の湧水地 50 箇所のうち、枯渇などで計測できない地点を除く 35 箇所前後を対象に毎月 1 回定期的に計測を行った。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 4,024 千円

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射の実施や、野良犬の排除に努めた。

また、散歩時の糞処理の啓発について、回覧板や啓発チラシの配布による周知のほか、看板を設置した。

【野犬の捕獲頭数】

	捕獲頭数	捕獲器貸出数	犬登録数	予防注射済数
H 2 2	211	42	2,355	1,175
H 2 3	216	39	2,293	1,147
H 2 4	134	22	2,169	1,176
H 2 5	200	5	2,132	1,152

※ H 2 3 までは、緊急雇用創出事業として野犬捕獲員を雇用

H 2 4 は、市単独で非常勤職員（5月～12月 8か月）を雇用

H 2 5 は、市単独で非常勤職員（5月～2月 10か月）を雇用

○衛生害虫駆除事業費 1,073 千円

保健環境連合会が実施する煙霧消毒等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○太陽光発電設備設置事業 5,100 千円

住宅用の太陽光発電設備設置費補助金として設置者に対し1基あたり5万円を補助。

平成25年度補助件数 102件

○バイオマスエネルギー実証試験業務委託 1,000 千円

長崎総合科学大学との共同研究として、同大学が所有し東長崎に設置していた下水汚泥のメタン発酵プラントを島原市に移設し家畜排泄物を原料としてメタン発酵処理を行い、各種データの収集及びメタンガス等の利用方法等について研究した。



款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
4	1	3	火葬場・墓地管理費	24,131,000	23,374,350	192～193

【環境課】

○火葬場管理経費 7,173 千円

非常勤職員 3 名を雇用し、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成 22 年度	614	3	11	5	4	637
平成 23 年度	629	2	12	3	4	650
平成 24 年度	620	2	8	3	4	637
平成 25 年度	630	6	10	5	5	656

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 の 2

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	520,145,000	485,082,122	194~201

【保険健康課】

○健康対策一般 1,470千円

- ・市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を実施した。

島原市健康づくり推進員数：67名

区 分	実施回数	参加者数
研修会	6回	229名
地区活動	7回	373名

【健康づくり推進員による地区活動の様子】



健康○×クイズ



ラジオ体操

- ・市民に健康の知識の普及・啓発を図るため、「しまばら流健康術」をテーマに、「健康しまばら21推進大会」を開催した。

開催日：平成26年1月26日

場 所：島原文化会館（中ホール、小ホール、展示ホール）

- ・ 基調講演「健康落語とヘルシートーク」立川らく朝先生(落語家・医師)
- ・ 体験コーナー（健康チェック、スクエアステップ）・展示コーナー
- ・ メタボ改善体験談発表及び食生活改善推進員協議会による活動報告

参加者数：184名

【健康しまばら21推進大会の様子】



○母子保健事業 44,413 千円

母子の健康の保持、増進を図るため、健康相談、健康教育、健康診査、訪問指導等を実施した。

(母子健康手帳交付)

・ 交付数： 385 冊

(健康相談)

事業内容	実施回数	参加者数
妊婦相談	随時	373名
乳幼児相談	57回	717名
離乳食教室	12回	198名
赤ちゃんこんにちは	12回	178名
わかばの会	4回	4名
個別相談 (児相・言語・心理)	33回	61名

(健康教育)

事業内容	実施回数	参加者数
両親学級	11回	76名
食物アレルギーにかかわる母親の勉強会	3回	22名
小児生活習慣病予防教室	3回	23名
お遊び教室	18回	97名
5歳児発達支援教室	9回	53名

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数	受診者数
3か月児健康診査	12回	363名
1歳6か月児健康診査	16回	396名
3歳児健康診査	16回	401名
5歳児健康診査	22回	400名

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)	委託料(千円)
妊婦一般健康診査	4,820名	35,021
乳児一般健康診査	420名	2,268
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	351名	527

(妊婦一般健康診査に係る償還払い)

事業内容	対象者数	金額(千円)
妊婦一般健康診査	13名	74

(訪問指導)

対象者	訪問者数
妊婦・産婦	159名
妊産婦以外	3名
新生児	35名
乳児(新生児以外)	153名
幼児	4名

○結核予防経費 1,312千円

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核検診(胸部レントゲン検診)を実施するため、ハガキによる受診勧奨を行い、受診者数の向上に努めた。

・受診者数 3,886名

○予防接種事業 120,467千円

伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施し疾病の予防に努めた。

また、平成25年度からインフルエンザ(小児)の予防接種費用の助成を小学生まで拡大した。

予防接種の名称	対象者	被接種者数(延)	委託料(千円)
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	541名	2,857
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,139名	12,011
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	463名	4,287
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	298名	1,355
麻しん風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	351名	3,826

麻しん風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	403名	4,392
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者	1,677名	10,744
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者	157名	961
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	256名	2,132
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,786名	14,716
小児用肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,774名	18,889
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子	160名	2,337
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,807名	7,214
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳~65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,059名	27,984
高齢者肺炎球菌	満70歳以上の市民で、過去5年間の間に肺炎球菌ワクチン予防接種を受けたことがない人(健康保険の適用がある人は除く)	291名	883

※平成25年度から、BCGの対象者が、1歳未満までに拡大された。

※平成25年度から、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防が定期接種となった。

○食生活改善推進事業 856千円

食生活改善を通じて、健康づくりの推進を図った。

(島原市食生活改善推進員協議会事業)

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数 95名
 活動回数 183回
 参加者数 5,452人



【親子料理教室の様子】

○健康増進事業 40,418千円

- ・生活習慣病対策として、疾病の早期発見、早期治療に向けて健康診査、脳ドック、人間ドック、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し健康保持・増進を図った。

(健康手帳の交付) 交付数 1,113名

種 類	実施方法	受診者数	委託料 (千円)
健康増進法に基づく健康診査	(集団)実施日数33日間 (施設)実施期間6月～11月	67名	643
肝炎ウイルス検査	特定健診と同時実施	677名	2,348
骨粗鬆症検診	(集団)実施日数9日間	174名	621
人間ドック	(市内医療機関)半日コース	38名	763
	1日コース	185名	7,467
	(市外医療機関)日帰り	306名	8,099
	1泊2日	31名	876
脳ドック	市内医療機関	303名	6,466

- ・成人の生活習慣病対策として、疾病の予防、健康増進のための健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。

健康教育	区 分	開催回数	参加者数 (延)
	生活習慣病予防教室	12回	141名
	運動教室	10回	281名
	運動自主グループ活動支援	23回	541名
	胃・婦人検診時講話	49回	2,332名
	特定健診周知活動	112回	5,886名
	出前講座	2回	40名
	糖尿病のつどい	1回	104名

健康相談	区分	開催回数	参加者数 (延)
	骨粗鬆症健康相談	16回	174名
	定例健康相談 (40歳～64歳)	12回	12名
	成人歯科相談 (40歳～64歳)	13回	126名

訪問指導 (40歳～64歳)	訪問者数 (延)
	23名

○がん検診及びがん検診推進事業 79,475千円

がん予防対策として、予防や早期発見、早期治療に向けて各種がん検診を実施した。また、子宮がん・乳がん・大腸がん検診については、特定の年齢に達した人に対して、検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進。がんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発を図り、健康の保持・増進を図った。

種 類	実施方法	受診者数	委託料(千円)
胃がん検診	(集団)実施日数25日間 (施設)実施期間5～3月	1,570名	11,375
結核・肺がん検診	(集団)実施日数31日間	3,886名	6,143
子宮がん検診	(集団)実施日数12日間 (施設)実施期間4～3月	3,224名	18,789
乳がん検診	(集団)実施日数12日間 (施設)実施期間4～3月	2,654名	16,121
大腸がん検診	(施設)実施期間6～11月	2,744名	12,178
前立腺腫瘍マーカー 検査	特定健康診査と同時実施	2,870名	5,740



【結核・肺がん検診の様子】

○歯科保健事業 770 千円

むし歯予防、歯周病予防を中心とした歯科保健対策の向上・推進を図った。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・回数 12回
- ・1歳児受診者数 316名
- ・保護者受診者数 286名

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 68回
- ・塗布者数(延) 2,096名

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日 平成25年6月9日
- ・参加者数 561名



【お口の健康まつりでのブラッシング指導の様子】

○献血事業 800 千円

輸血用血液の需要に対して、血液供給量が不足しているため、献血事業を推進し、血液の安定供給を図った。

- ・献血日数 35日間
- ・会場数 市内71ヶ所
- ・年間採血本数 1,715本(400ml 1,649本、200ml 66本)

※目標達成率 116%

400ml 採血数1,649本を200ml に換算した本数3,298本に、200ml 採血数66本を加えた本数3,364本を目標数2,901本で割り100を乗じたもの。

○健康福祉まつり事業 731 千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に第19回島原市健康福祉まつりを実施。多くの方に健康・福祉の意識啓発ができた。

- ・開催日：平成25年11月23日
- ・会場：有明総合文化会館周辺施設
- ・参加団体：47団体
- ・来場者数：約2,000名



【血圧測定の様子】



【スタンプラリーの様子】

○はり、きゅう及びあん摩等施術費助成事業 9,587 千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担が軽減され、市民の健康保持及び増進を図った。

- ・助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延 15,261件
あん摩等施術費助成	延 3,912件
- ・利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,693名
あん摩等利用券	577名

○地域支援事業 2,867 千円

介護予防一次予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	12回	50名
	転倒予防体操地区普及講座	10回	105名
	転倒予防教室自主グループ活動支援	103回	1,285名
	健康講座(出前講座、高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	7回	257名
	他団体からの依頼による健康教育	5回	120名

健康相談	健康相談	41回	76名
	あかね会（一人暮らし高齢者試食会）	14回	356名
	成人歯科相談	13回	384名
	高齢者ふれあいサロン	97回	1,237名



【高齢者ふれあいサロンの様子】



【転倒予防教室の様子】

○健康増進計画策定事業 5,154千円

健康増進法に基づき島原市健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」を市民との協働により策定した。

- ・印刷部数

完全版 500冊（関係機関、健康づくり推進員等に配布）

概要版 19,000冊（全世帯に配布）

- ・計画期間 平成26年度～平成35年度（10年間）

- ・計画の概要

（めざす健康づくりの姿）

「みんなの“笑顔”でつくる健康づくり スマイルライフしまばら」

（5つのライフステージでの健康づくりの目標）

- ①乳幼児期・学童期（0歳～14歳）： 家庭で、親子で生活習慣の基礎を身につけよう
- ②青年期（15歳～24歳）： 自分らしい生活習慣の定着をめざそう
- ③壮年期（25歳～44歳）： 不安や悩みを抱えず、家族や仲間と健康づくりに取り組もう
- ④中年期（45歳～64歳）： もう一度自身の健康をチェックしよう
- ⑤高齢期（65歳以上）： 閉じこもりや要介護状態を防ぎ、毎日をいきいきと暮らそう

(7つの分野ごとの健康づくりの施策)

- ①生活習慣病： がん検診・特定健診の受診率向上、生活習慣の改善による発症予防など
- ②身体活動・運動：運動継続のための支援、高齢者の閉じこもり予防など
- ③栄養・食生活：栄養・食生活に関する知識の普及、バランスのとれた食事の推進など
- ④休養・こころの健康：こころの健康に関する知識の普及・啓発、認知症の予防など
- ⑤歯や口の健康：定期的な歯科健診のすすめ、6024 運動・8020 運動の推進など
- ⑥飲酒・喫煙：飲酒・喫煙に関する正しい知識の普及、受動喫煙の防止対策など
- ⑦妊娠・出産・子育て： 妊娠期・乳幼児期の健康管理、育児不安の軽減と虐待防止など



【健康しまばら21（第2次）計画書】



【健康しまばら21（第2次）概要版】

【福祉課】

○在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 5,202千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関 153 医療機関（内科、外科、小児科等）

○病院群輪番制病院運営事業（第2次救急医療対策） 5,110千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	113
泉川病院	南島原市	107
愛野記念病院	雲仙市	212
公立新小浜病院	雲仙市	113
哲翁病院	南島原市	111

※長崎県島原病院の当番延べ日数216日は補助対象外

○小児の休日診療事業委託 22,985 千円

第2次長崎県地域医療再生基金を活用して、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療を実施し、小児医療の充実を図った。

実施回数 52回 受診者数 2,410人

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 33,814 千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費を、長崎県と半島3市で負担した。

○歯科休日診療当番医制事業補助金 255 千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内） 54診療所

○看護学校就学資金出資金 9,000 千円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	885,487,000 円	878,859,539 円	200～205

【環境課】

○ごみ収集

- ・塵芥車 14 台と貨物車 6 台及び軽貨物車 1 台の計 21 台により収集した。
- ・可燃物は週 2 回、資源・不燃物は月 2 回の定期収集を行ない、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。

種 類	回収量	種 類	回収量
カン	183 t	プラスチック製容器包装	223 t
ビン	451 t	紙製容器包装	29 t
ペットボトル	149 t	学校用牛乳パック等	9 t

- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年 12 回特別収集を実施した。

○ごみ再資源化推進報奨金 4,295 千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金を交付した。重量計算で 743 t を再資源化した。

○拠点回収事業 656 千円

市内各公民館等 10 か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の監視団体を通じて月 1 回実施した。重量計算で 176 t を再資源化した。

○ごみ袋作製費 12,213 千円

燃やせるごみ用袋（1・2・3 号）を 230 万枚作製した。

○ごみ袋販売業務委託料 9,829 千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所（2,123,100 枚）と有明町商工会（334,200 枚）に委託した。

○不燃物処理費 58,479 千円

広域クリーンセンター（島原地域広域市町村圏組合）で資源ごみ、不燃ごみ（1,735 t）を処理するための負担金。

○可燃物処理費 561,622 千円

県央県南クリーンセンター（県央県南広域環境組合）で燃えるごみ（17,462 t）を処理するための負担金。

○資源回収業者補助金 2,483 千円

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（827 t）に応じた補助金を交付した。

○PCB 廃棄物処理事業 15,624 千円

PCB 廃棄物（571.1 k g）を適正に処理した。

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	236,213,000 円	222,846,146 円	204～207

【環境課】

許可業者（3 業者）により、浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥（43,853.4 k l）を適正に処理した。

○運転管理業務委託 41,213 千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。

○有明地区のし尿等処理 94,878 千円

グリーンハット環境センター（南高北部環境衛生組合）に搬入された、有明地区のし尿・浄化槽汚泥（10,918.0 k l）を処理するため、構成市として財政負担を行った。

○汚泥再生処理センター整備に係る業務委託 8,379 千円

汚泥再生処理センター整備に向け、基本設計の策定事業を実施した。

業務委託名	執行額
基本設計策定業務	8,379 千円

